

公益社団法人東京自治研究センター

2020年度事業報告

I. 会員加入状況（2021年3月31日現在）

個人会員 59名

団体会員 46団体

賛助団体 6団体

※ 2020年3月31日と比較して、個人会員1名減。

II. 事業執行状況報告

1. 地方自治に関する資料の収集（定款第4条第1号事業）

東京都及び市区町村の行政資料、地方自治に関する文献、定期刊行物、図書を収集し、公開した。

（1）受け入れ定期刊行物等

定期刊行物（雑誌）・会報 19タイトル

地方自治研究センター機関誌 32タイトル

新聞 2タイトル

（2）受入及び除籍図書、刊行物、資料など

新規受け入れ 41冊

除籍廃棄図書 0冊

現在の蔵書 3,305冊

2. 地方自治に関する調査研究（定款第4条第2号事業）

（1）【指定管理者制度研究会】（継続事業）

● 調査研究目的

指定管理者制度は、2003年の地方自治法の改正でスタートして以降、ほぼ全ての自治体で公の施設の管理・運営に用いられていると考えられる。制度発足当時に発出された総務省自治行政局長通知で「経費の縮減」などが打ち出されたこと

もあつてか、指定管理者制度の活用によって公の施設の持つ本来の役割を損なっているケースも見受けられる。

そこで、指定管理者制度運用の現状を把握し、今後の指定管理者制度について調査・研究を行うこととする。

● 研究体制

研究主査	上林 陽治（地方自治総合研究所研究員）
研究委員	伊藤 久雄（東京自治研究センター理事・認定NPO法人まちぼっと理事）
	宮本 知樹（東京自治研究センター副理事長）
	佐藤 義彦（東京自治研究センター事務局長）
	染 裕之（自治労東京都本部中央執行委員長）2020年9月26日まで
	西岡 芳宏（自治労東京都本部政治政策局長）2020年9月26日から
	須崎 崇文（自治労東京都本部書記次長）
	八田 祐司（特別区職員労働組合連合会企画調査担当部長）
事務局	木下 究（東京自治研究センター事務局次長）
	畠山 泰輔（自治労東京都本部政治政策局書記）

● 開催状況

第5回 2020年7月30日 事業者・ワーカーズコープ東京中央事業本部ヒアリング（とうきょうの自治第118号参照）

※ 2020年4月15日に訪問しヒアリングする予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大にかかる緊急事態宣言を受け、延期して実施した。

第6回 2020年9月2日 自治体に対する質問事項の調整及び訪問自治体確認

第7回 2020年10月19日 板橋区ヒアリング

第8回 2020年12月16日 八王子市ヒアリング

八王子市公共サービス職員労組児童館・学童保育所
支部ヒアリング

（2）【都内基礎自治体ベンチマーク研究会】（継続事業）

● 調査研究目的

これまで地域生活研究所が実施してきた研究成果を継承し、同研究所との共同プロジェクトとして、データブックの作成を進める。

● 研究体制

研究委員	伊藤 久雄（東京自治研究センター理事・認定NPO法人まちぼっと理事）
	田中 充（法政大学教授）
	坪郷 實（早稲田大学名誉教授）
	西田 穰（地域計画研究所）
	林 和孝（地域生活研究所元事務局長）
事務局	三浦 一浩（地域生活研究所研究員）
	佐藤 義彦（東京自治研究センター事務局長）
	木下 究（東京自治研究センター事務局次長）

● 開催状況

第22回 2020年12月3日 2018年度版「都内基礎自治体データブック」
（2020年5月発行）についての意見交換ならびに2019年度版
「都内基礎自治体データブック」の発行準備

2020年5月に「都内基礎自治体データブック（2018年度版）」を発行した。発行が例年（3月）より遅れたのは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響である。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一部のデータが更新できなかった。

より多くの人に関心を持ってもらえるように、2018年度版『都内基礎自治体データブック』のコラムを機関誌「とうきょうの自治」に転載した。

● 2018年度版「都内基礎自治体データブック」コラム

伊藤 久雄「地区防災計画策定の意義および策定状況と今後の課題」

木下 究「生活保護制度の持続可能性」

佐藤 義彦「東京都、特別区、市の職員構成について」

林 和孝「議会に変化のきざし？——2019年4月自治体議員選挙における女性比率」

（3）【東京湾岸風水害被害調査研究会】（新規事業）

● 調査研究目的

首都圏における自然災害について、昨今、風水害が甚大化してきている。2019年では、台風15号、19号により、大規模な河川氾濫、強風による建築物倒壊など大きな被害が生じたところである。

そこで、千葉県地方自治研究センター、神奈川県地方自治研究センター及び地方自治総合研究所と共同して標記研究会を設置し、被害発生状況と今後の課題の調査・研究を行うこととする。

● 研究体制

研究主査 佐藤 孝治（神奈川大学名誉教授）
助言者 平井 史生（駒沢大学・神奈川大学非常勤講師）
研究委員 宮本 知樹（東京自治研究センター）
佐藤 義彦（東京自治研究センター）
佐藤 晴邦（千葉県地方自治研究センター）
上林 得郎（神奈川県地方自治研究センター）
野口 鉄平（神奈川県地方自治研究センター）
大沢 宏二（神奈川県地方自治研究センター）
本田 大祐（地方自治総合研究所）
事務局 木下 究（東京自治研究センター）

● 開催状況

2020年2月18日、2020年3月31日、2020年10月9日に打合会を開催。

第1回 2020年10月15日 鋸南町の現地調査（当初は4月22日に現地調査を予定したが、新型コロナウイルス感染症拡大により延期したもの）。

第2回 2020年11月19日 鋸南町調査の振り返りと今後の進め方

【分権時代の人事制度調査会】（継続事業）

● 調査目的

地方分権・市民自治を推し進めるために、自治体職員の企画力・政策形成能力・プレゼンテーション能力などが従来にも増して問われている。

東京都及び市区町村の職員構成、人事評価システムや人事制度の調査・分析を行いながら、分権時代にふさわしい人事制度を展望することとする。

● 調査状況

自治労東京都本部と連携し、東京都・特別区・市町村の人事・任用状況の基礎データの集約を進めてきている。

3. 地方自治に関する研修会、講演会の開催事業（定款第4条第3号事業）

（1）【月例フォーラム】（継続事業）

年間計画に基づき、各月のフォーラムを企画・実行したが、第1期及び東京都予算案に係る月例フォーラムについては、新型コロナウイルス感染症拡大のため、開催できなかった。第2期及び第3期の月例フォーラムについては、新型コロナウイルス感染状況に留意し、完全事前申し込み・定員制、会場に消毒液を用意し、マスク着用とした。また、2021年3月の第287回月例フォーラムについては、新型コロナウイルス感染症拡大のため、希望会員限定の録画配信とした。

●各回のテーマ・実施内容及び参加者数

◇ 第1期（4月～5月）「第8期介護保険事業計画策定に向けて」

5月18日（月）「高齢社会の住宅政策」

講 師：松本 暢子（大妻女子大学社会情報学部教授）

※ 中止

5月25日（月）「介護労働の現場から」

講 師：村上 久美子（日本介護クラフトユニオン政策部門長）

※ 中止

6月3日（水）「2020年介護保険法改正と第8期介護保険事業計画策定の課題」

講 師：鏡 諭（淑徳大学コミュニティ政策学部教授）

※ 中止

◇ 第2期（6月～9月）「甚大化する風水害と自治体」

第281回「東京都の防災計画 ー広域避難と東京マイ・タイムラインー」

日 時 2020年6月24日（水）

会 場 中野サンプラザ7階研修室11

講 師 須田 久喜（東京都総務局総合防災部計画調整担当課長）

参 加 22名（会員外なし）

第282回「気候温暖化と甚大化する風水害 ー自治体でやるべきこと・できることー」

日 時 2020年7月15日（水）

会 場 中野サンプラザ7階研修室8

講 師 平田 ^{きみこ} 仁子（特定非営利活動法人気候ネットワーク理事・国際ディレクター）

参 加 32名（うち非会員2名）

第 283 回「甚大化する風水害と自治体の役割」

日 時 2020 年 9 月 17 日 (木)
会 場 中野サンプラザ 7 階研修室 11
講 師 伊藤 久雄 (当法人理事・認定 NPO 法人まちポット理事)
参 加 18 名 (会員外なし)

◇ 第 3 期(10 月～12 月)「コロナ禍と自治体」

第 284 回「市民の健康を守る～保健所・公衆衛生の現場から」

日 時 2020 年 10 月 28 日 (水)
会 場 中野サンプラザ 7 階研修室 8
講 師 黒田 藍 (自治労東京都本部衛生医療評議会副議長／保健師)
参 加 23 名 (会員外なし)

第 285 回「新型コロナウイルスの蔓延と地域医療」

日 時 2020 年 11 月 25 日 (水)
会 場 中野サンプラザ 7 階研修室 11
講 師 伊関 友伸 (城西大学経営学部教授)
参 加 17 名 (会員外なし)

第 286 回「With コロナ時代の自治体防災 ～ピンチをチャンスに変える～」

日 時 2020 年 12 月 10 日 (木)
会 場 中野サンプラザ 7 階研修室 8
講 師 鍵屋 一 (跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授)
参 加 18 名 (うち非会員 2 名)

◇ 東京都予算案について

「2021 年度東京都予算案について」

日 時 2 月 3 日 (水) 13 : 30～16 : 15
会 場 新宿住友ホール・スカイルーム「ROOM7」
講 師 嗟峨 和道 (東京都財務局主計部財政担当課長)

※ 中止

◇ 第 1 期(3 月～5 月)「行政のデジタル化」

第 287 回「自治体デジタル化を考える視座」

日 時 3 月 17 日 (水) 13 : 30～15 : 30 録画

会 場 中野サンプラザ 7 階研修室 8
講 師 佐藤 一郎（国立情報学研究所教授）
参 加 29 名（録画視聴申込者 25 名を含む）
ユーチューブ視聴回数 49 回

※ 2021 年 3 月の第 287 回月例フォーラムについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会員希望者への録画配信とした。配信期間、2021 年 3 月 23 日から 3 月 30 日までの 1 週間。

（2）【まちづくりウォッチング】（継続事業）

2020 年度のまちづくりウォッチングについては、新型コロナウイルス感染症拡大状況に鑑み、中止した。

（3）【第 37 回財政学校】（継続事業）

第 37 回財政学校については、新型コロナウイルス感染症緊急事態発令が発令されていることを考慮し、第 1 講および第 2 講を録画のうえ会員希望者への録画配信とし、第 3 講～第 5 講については 2021 年 3 月 31 日付発行の「とうきょうの自治」に掲載することとした。録画配信期間は、2021 年 2 月 16 日から 2 月 23 日までの 1 週間。

日 時 2 月 11 日（木）10：00～13：00 録画

会 場 中野サンプラザ 8 階研修室 1

構 成 第 1 講：「2021 年度国家予算案～『歯止め』なき財政支出と国債の膨張～」

講師：町田 俊彦（専修大学名誉教授・東京自治研究センター理事長）

第 2 講：「コロナ禍でますます巨額化する赤字国債とわが国の課題」

講師：河村小百合（（株）日本総合研究所主席研究員）

第 3 講：「『令和 3 年度(2021 年度)東京都予算案』と東京の課題」

講師：宮本 知樹（東京自治研究センター副理事長）

第 4 講：「2021 年度特別区予算を巡って」

講師：佐藤 義彦（東京自治研究センター事務局長）

第 5 講：「2021 年度市町村予算の課題」

講師：木下 究（東京自治研究センター事務局次長）

参 加 43名（録画視聴申込者 39名を含む）

ユーチューブ視聴回数 89回

4. 地方自治に関する機関誌及び図書の刊行事業（定款第4条第4号事業）

（1）【機関誌「とうきょうの自治」の刊行】（継続事業）

●基本構成

◇表紙写真

◇巻頭言（表紙裏面）：1,200字程度

◇特集テーマ：一原稿：8,000字～12,000字程度（表・図・写真等を含む）

◇ここで・こんな・ことが：3,000字程度

◇「都内基礎自治体データブック」を読む：3,000字程度

◇会員レポート：3,000字程度

◇新着資料紹介：2,000字程度

◇裏表紙：月例フォーラムの案内

※ 発行頻度・部数等

発行：各四半期末日、部数：4,100部、原稿締切：発行日前月末日

※ 広告

都政新報、東京都市町村職員共済組合、中央労働金庫

●117号（2020年6月号）

○ 表紙写真及びフォトメッセージ：御射鹿池（茅野市）

○ 巻頭言『出遅れた!?コロナ初期対応。護るべきものを守ろう!!』

八田 祐司（東京自治研究センター事務局次長）

○ 特集：第8期介護保険事業計画策定に向けて

・2020年介護保険法改正を第8期介護保険事業計画策定

鏡 論（淑徳大学コミュニティ政策

・少子高齢化による住宅需要の変化と住生活 — 高齢社会の住宅政策—

松本 暢子（大妻女子大学社会情報学部教授）

・介護労働の現場から

村上 久美子（UAゼンセン 日本介護クラフトユニオン（NCCU）副事務局

長、政策部門長)

- 連載●ここで・こんな・ことが 56
 - ・保健所の現体制は、コロナ禍の第二、第三の波に対応できるのか
Web 会議で自治労の全国の仲間や国会議員と課題を共有
 - 黒田 藍 (自治労東京都本部衛生医療評議会副議長／保健師)
 - 麻田 道典 (自治労三重県本部副中央執行委員長／三重県伊賀保健所)
 - 斎藤 法之 (自治労福井県本部福井市職労書記長／福井県福井市保健所)
 - 福井 淳 (自治労中央執行委員／衛生医療局長)
 - 枝野 幸男 (立憲民主党代表 衆議院議員)
 - 阿部 知子 (立憲民主党衆議院議員)
- 連載●『都内基礎自治体データブック』を読む
 - ・東京都、特別区、市の職員構成について
 - 佐藤 義彦 (東京自治研究センター)
- 会員レポート
 - ・新型コロナウイルス禍での 23 区清掃事業
 - 多田 修一郎 (東京清掃労働組合書記長)
- 連載●新着資料紹介 82
『築地と豊洲』澤 章著、都政新報社

●118号 (2020年9月号)

- 表紙写真及びフォトメッセージ：天授庵の紅葉
- 巻頭言『戦争被爆国である日本が進むべき道』
 - 間宮 美季 東京自治研究センター理事／東久留米市議会議員
- 特集：甚大化する風水害と自治体
 - ・東京都の防災計画 ー広域避難と東京マイ・タイムラインー
 - 須田 久喜 (東京都総務局総合防災部計画調整担当課長)
 - ・気候変動と甚大化する風水害 ー危機を回避し、備えるためにー
 - 平田 仁子 (気候ネットワーク国際ディレクター／理事)
 - ・甚大化する風水害と自治体の役割
 - 堤防をいかに高く堅固にできても、安心とは言い切れないのが現実だ

伊藤 久雄 (東京自治研究センター理事／認定 NPO 法人まちぼっと理事)

○ 連載●ここで・こんな・ことが 57

- ・共同労働と指定管理者制度

日本労働者協同組合 (ワーカーズコープ) 東京中央事業本部

山田 浩史 (東京中央事業本部長)

ワーカーズコープ東京中央事業本部の皆さん

○ 会員レポート

- ・緊張感を持続し日常診療の維持に尽力

小松 清 (三多摩医療生活協同組合理事長)

○ 連載●『都内基礎自治体データブック』を読む

- ・東京の農業の概要と「田園住居地域」

西田 穰 (地域計画研究所)

- ・生活保護制度の持続可能性

木下 究 (東京自治研究センター)

○ 連載●新着資料紹介 83

『首都改造 東京の再開発と都市政治』源川真希著、吉川弘文館

●119号 (2020年12月号)

○ 表紙写真：谷中の街角で

○ 巻頭言「労働組合が求める『政策・制度』の実現に向けて」

二木 栄一 (東京自治研究センター理事／連合東京 副事務局長 政治・政策局長)

○ 特集：コロナ禍と自治体

- ・市民の健康を守る ～保健所・公衆衛生の現場から～

黒田 藍 (自治労東京都本部衛生医療評議会副議長／保健師)

- ・新型コロナウイルスの蔓延と地域医療

伊関 友伸 (城西大学経営学部教授)

- ・With コロナ時代の自治体防災 ～ピンチをチャンスに変える～

鍵屋 一 (跡見学園女子大学教授)

○ 連載●ここで・こんな・ことが 58

- ・令和元年房総半島台風 (2019年9月・台風15号) の教訓と課題

平野 幸男（鋸南町総務企画課長）

安田 隆博（鋸南町総務管理室長）

小川 亮一（鋸南町復興支援室長）

○ 会員レポート

- ・労働組合の社会貢献活動とは？ 「被災者に寄り添う活動として」の東日本大震災復興支援・南相馬ボランティアキャラバン活動

矢内 幸夫（練馬区職員労働組合執行委員長）

○ 連載●『都内基礎自治体データブック』を読む

- ・議会に変化のきざし？ 2019年4月自治体選挙における女性比率

林 和孝（地域生活研究所元事務局長）

○ 連載●新着資料紹介 84

『銃・病原菌・鉄 一万三〇〇〇年にわたる人類史の謎』

ジャレド・ダイヤモンド著、草思社文庫

●120号（2021年3月号）

○ 表紙写真及びフォトメッセージ：青空と桜

○ 巻頭言『コロナ禍から見る10年前』

西岡 芳宏 東京自治研究センター事務局次長

○ 特集：2021年度予算

- ・2021年度国家予算案 ～「歯止め」なき財政支出と国債の膨張～

町田 俊彦（専修大学名誉教授／東京自治研究センター理事長）

- ・コロナ禍でますます巨額化する赤字国債とわが国の課題

河村小百合（（株）日本総合研究所調査部主席研究員）

- ・「令和3年度（2021年度）東京都予算案」と東京の課題

新型コロナウイルスの感染拡大と、その後の東京

宮本 知樹（東京自治研究センター副理事長）

- ・2021特別区予算を巡って

佐藤 義彦（東京自治研究センター事務局長）

- ・2021年度市町村予算の課題

木下 究（東京自治研究センター事務局次長）

- 会員レポート
 - ・ 3.11 から 10 年 新地町との交流の中で広がり深化した繋がり
 - 後藤 紀行（西東京自治研センター理事長（自治労西東京市職員労働組合執行委員長））
- 連載●『都内基礎自治体データブック』を読む
 - ・ 地区防災計画策定の意義および策定状況と今後の課題
 - 伊藤 久雄（東京自治研究センター理事／認定 NPO 法人まちぽっと理事）
- 連載●新着資料紹介 85
 - 『不動産激変 コロナが変えた日本社会』 牧野知弘著、祥伝社新書

(2) 【紀要「るびゅ・さあん」とる】の刊行（継続事業）

●発行部数等 年 1 回発行・900 部

2020 年度は「るびゅ・さあん」とる第 20 号」を刊行することを計画した。第 20 号は、2020 年 10 月開催の第 38 回地方自治研究全国集会関係論文を特集して発行することを企画していたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、同全国集会の開催手法が変更となり、関係論文特集が困難になったので、本年度の発行を見送った。

4. その他事業

●インターンシップ

例年、専修大学経済学部学生をインターンとして受け入れ、インターンシップを実施している。しかし、2020 年度についてはコロナ禍のため専修大学からインターン派遣が中止となった。

Ⅲ. 役職員体制

理 事 長	町田 俊彦（専修大学名誉教授）
副 理 事 長	小原 隆治（早稲田大学政治経済学術院教授）
同	宮本 知樹（自治労東京都本部顧問）
常務理事・事務局長	佐藤 義彦（東京自治研究センター研究員）
理 事	伊藤 久雄（認定 NPO 法人まちぽっと理事）
同	菅原 敏夫（地方自治総合研究所委嘱研究員）

同	西崎 光子（東京・生活者ネットワーク代表委員）
同	間宮 美季（東久留米市議会議員）
同	山口 拓（東京都議会議員）
同	村上 稔（連合東京企画総務局長）2020年6月5日まで
同	阿部 康弘（町田市職労特別中央執行委員）2020年6月5日まで
同	二木 栄一（連合東京政治政策局長）2020年6月5日から
同	笹川 勝宏（八王子市職員組合副執行委員長）2020年6月5日から
理事（会計担当）	巴 辰也（自治労都庁職執行委員長）
監 事	清水 晃（あきる野市議会議員）
同	大塚 悟司（自治労東京都本部副中央執行委員長）
同	笹川 勝宏（八王子市職員組合副委員長）2020年6月5日まで
同	小松 文明（町田市職員労働組合中央副執行委員長）2020年6月5日から
事務局次長	木下 究（東京自治研究センター研究員）
同	須崎 崇文（自治労東京都本部書記次長）
同	八田 祐司（特別区職員労働組合連合会企画調査担当部長）
同	染 裕之（自治労東京都本部中央執行委員長）2020年11月2日まで
同	西岡 芳宏（自治労東京都本部政治政策局長）2020年11月2日から

IV. 会議の開催状況

1. 第32回理事会（書面）

新型コロナウイルス感染症拡大により、2020年4月7日に緊急事態宣言が発せられたことから、書面による開催とした。

第1号議案「会員の入会について」（個人正会員1名）、第2号議案「2019年度事業報告、決算報告（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）及び監査報告について」（2019年度事業報告、決算報告及び監査報告を承認し、第10回総会に提案すること）、第3号議案「2020年度～2021年度理事及び監事の選任（案）について」（2020年度～2021年度の理事及び監事の選任（案）を定め、第10回総会に提案すること）及び第4号議案「公益社団法人東京自治研究センター第10回総会の開催について」（2020年6月5日に開催する公益社団法人東京自治研究センター第10回総会の開催時間を「午後3時から」に変更するとともに「書面による

議決権の行使」ができるようにすること)について、書面により諮ったところ、2020年5月13日に、全ての理事が同意するとともに全ての監事が異議のないことを確認した。

2. 第10回総会

(1) 総会の日時及び会場

- ① 日 時 2020年6月5日(金) 15時00分～16時00分
- ② 会 場 SKホール 千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ地下

(2) 出席状況

① 会員状況(2020年6月5日現在)

個人会員 61名
団体会員 46団体
正会員 107名

② 成立要件 54名

③ 出席状況

出席 6名(個人会員2名、団体会員4名)
委任状 49名(個人会員32名、団体会員17名)
書面による議決権行使 23名(個人会員5名、団体会員18名)
合計 78名

(3) 議長選出

定款17条に基づき、町田俊彦理事長を議長に選出した。

(4) 議事録署名人の選出について

定款第23条2項に基づき、出席会員の同意をえて、町田理事長及び次の2名を議事録署名人に選出した。

団体会員 中里 保夫(東京清掃労働組合)

団体会員 八田 祐司(特別区職員労働組合連合会)

(5) 議事の経過及び結果

第1号議案「2019年度事業報告、決算報告(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)及び監査報告について」について、事業計画及び決算報告については佐藤常務理事(事務局長)が、監査報告については笹川監事が、それぞれ提案・報告

し、全会一致で承認された。

第2号議案「2020年度～2021年度理事及び監事の選任について」を佐藤常務理事（事務局長）が提案し、候補者ごとに採決したところ、いずれの候補者も全会一致で選任された。

3. 第33回理事会（書面）

第1号議案「理事長及び副理事長等の選定について」（第10回総会で選任された理事の中から、理事長に町田俊彦理事、副理事長に小原隆治理事ならびに宮本知樹理事及び常務理事（事務局長）に佐藤義彦理事をそれぞれ選定する件）について、書面により諮ったところ、2020年6月12日に、全ての理事が同意するとともに全ての監事が異議のないことを確認した。

4. 第34回理事会

（1）開催の日時及び会場

- ① 日時 2020年11月2日（月）16時00分～17時00分
- ② 会場 SKホール

東京都千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ地下

（2）理事及び監事の出席状況

① 理事

- 現在数 12名
- 定足数 7名
- 出席理事 9名（町田俊彦、小原隆治、宮本知樹、佐藤義彦、菅原敏夫、二木栄一、西崎光子、間宮美季、山口拓）」
- 欠席理事 3名（伊藤久雄、笹川勝宏、巴辰也）

② 監事

- 出席監事 2名（小松文明、大塚悟司）
- 欠席監事 1名（清水晃）

（3）議事の経過及び結果

町田理事長を議長に選出し、議事録署名人を町田理事長、小松文明監事及び大塚悟司監事とした。

新型コロナウイルス感染症拡大により書面理事会が続いたため、前回職務執行状況を報告した第31回理事会（2020年3月27日）以降の職務執行状況を佐藤常務理事（事務局長）が報告し、承認した。

次に、第1号議案「事務局次長の任免について」を佐藤常務理事（事務局長）が提案し、出席理事全員の一致で承認・可決した。

次に、2021年度事業計画について意見求めたところ、「行政のデジタル化」、「テレワークについて」、「基礎自治体における公文書管理」、「ポストコロナにおける地域・福祉」などの意見が出され、今後、事務局会議を中心に取り組みの具体化を図っていくこととした。

5. 第35回理事会

（1）開催の日時及び会場

① 日時 2021年3月22日（月）16時00分～17時00分

② 会場 SKホール

千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ地下

（2）出席状況

① 理事

○現在数 12名

○定足数 7名

○出席理事 10名（町田俊彦、小原隆治、宮本知樹、佐藤義彦、伊藤久雄、菅原敏夫、西崎光子、笹川勝宏、二木栄一、巴辰也）

※ 二木理事はZoomを用いたWeb会議システムによる参加

○欠席理事 2名（間宮美季、山口拓）

② 監事

○出席監事 小松文明

○欠席監事 清水晃、大塚悟司

（3）議事の経過及び結果

冒頭、佐藤常務理事（事務局長）より、本日の理事会に二木理事がWeb会議システムを利用して理事会に参加する旨が報告され、各出席者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みになっていることを、

出席者全員で確認した。

次に、町田理事長を議長に選出し、議長が本会議の成立を宣した後、町田理事長及び小松監事を議事録署名人とした。

次に、前回理事会以降の職務執行状況を佐藤常務理事（事務局長）が報告し、承認した。

次に、第1号議案「会員の入会について」（団体正会員1団体）を、佐藤常務理事（事務局長）が提案し、出席理事全員の一致で可決した。

次に、第2号議案「2021年度事業計画について」、第3号議案「2021年度予算について」、第4号議案「2021年度資金調達及び設備投資の見込みについて」（2021年度資金調達及び設備投資については、これを見込まないこと）を、佐藤常務理事（事務局長）がそれぞれ提案し、出席理事全員の一致で可決した。

次に、第5号議案「公益社団法人東京自治研究センター特別研究員に関する規程の新設及び関連規程等の一部改正について」（2021年4月1日から新たな特別研究員制度を設立するとともに、新制度の設立に伴い既存規程等の一部改正するもの）を、佐藤常務理事（事務局長）が提案し、出席理事全員の一致で可決した。

次に、第6号議案「第11回総会の開催について」（公益社団法人東京自治研究センター第11回総会を、2021年6月3日（木）午後3時から、千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ地下SKホールで開催すること及び第11回総会については書面による議決権の行使ができること）を、佐藤常務理事（事務局長）が提案し、出席理事全員の一致で可決した。あわせて、第36回理事会について、2021年5月10日（月）または11日（火）に開催することを確認した。

6. 事務局会議

第1回	4月23日（木）	第2回	5月13日（水）
第3回	6月10日（水）	第4回	7月15日（水）
第5回	9月16日（水）	第6回	10月21日（水）
第7回	11月25日（水）	第8回	12月17日（木）
第9回	1月27日（水）	第10回	2月17日（水）
第11回	3月17日（水）		